

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
 コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大道 良夫
 (氏名) 今井 信一郎
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 077-521-2205

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	24,482	△2.6	4,493	22.6	2,976	44.4
21年3月期第1四半期	25,141	—	3,665	—	2,061	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	11.27	—
21年3月期第1四半期	7.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	4,233,014	239,018	5.1	818.80
21年3月期	4,123,026	218,948	4.8	743.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 216,165百万円 21年3月期 196,326百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	45,000	△9.4	5,000	233.3	2,200	313.3	8.33
通期	90,000	△5.1	10,000	—	5,500	—	20.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。)

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	265,450,406株	21年3月期	265,450,406株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,445,773株	21年3月期	1,421,566株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	264,016,134株	21年3月期第1四半期	264,233,289株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年度第1四半期のわが国経済は、一部に明るい兆しがあるものの、依然として不透明感が強く、本格的な回復には時間を要する状況となっております。

こうした経済環境のもと、当行グループは、新世紀第3次長期経営計画(期間：3年間、平成19年4月～平成22年3月)のメイン・テーマに「3つのC」〔①コンソリデーション(Consolidation：商品・サービスの向上、合理的かつ積極的なリスクテイク)、②クレジット・リスク(CreditRisk：信用リスク管理の高度化)、③コスト・コントロール(Cost Control：生産性の向上)]＋CSRの実践を基本戦略に定め、当行の掲げる3つのブランド戦略を柱とする当行独自のリレーションシップ・バンキングを展開し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、本業である貸出金の期中平均残高が順調に増加したことに加え、債券関係損益が改善したこと、経費の削減効果もあり、経常利益は前年同期比827百万円増益の4,493百万円、四半期純利益も同914百万円増益の2,976百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比1,099億円増加の4兆2,330億円、純資産は同200億円増加の2,390億円となりました。

主要な勘定残高は、預金等(譲渡性預金を含む)が個人預金を中心に同996億円増加し、3兆8,642億円となりましたものの、貸出金は地方公共団体向け貸出の減少を主因に同567億円減少の2兆6,541億円となりました。一方、有価証券は国債、地方債等が増加したことにより同1,328億円増加の1兆2,466億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

22年3月期第1四半期までの損益状況は計画通り順調に推移しており、平成21年5月15日の決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

④税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,282	56,807
コールローン及び買入手形	109,970	57,828
買入金銭債権	18,236	18,697
商品有価証券	1,022	1,118
金銭の信託	9,592	9,379
有価証券	1,246,675	1,113,812
貸出金	2,654,168	2,710,948
外国為替	5,686	3,303
その他資産	52,924	53,765
有形固定資産	59,844	59,885
無形固定資産	5,954	6,227
繰延税金資産	12,962	24,131
支払承諾見返	31,315	33,686
貸倒引当金	△27,618	△26,566
投資損失引当金	△1	△1
資産の部合計	4,233,014	4,123,026
負債の部		
預金	3,748,370	3,654,781
譲渡性預金	115,924	109,875
コールマネー及び売渡手形	239	196
債券貸借取引受入担保金	2,098	4,116
借入金	37,801	45,527
外国為替	91	69
その他負債	35,458	33,604
退職給付引当金	9,554	8,978
役員退職慰労引当金	208	256
睡眠預金払戻損失引当金	609	609
利息返還損失引当金	125	145
偶発損失引当金	1,108	1,132
再評価に係る繰延税金負債	11,089	11,096
支払承諾	31,315	33,686
負債の部合計	3,993,996	3,904,077
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	123,132	120,936
自己株式	△898	△884
株主資本合計	179,281	177,098
その他有価証券評価差額金	26,449	8,782
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	10,436	10,448
評価・換算差額等合計	36,884	19,228
少数株主持分	22,852	22,621
純資産の部合計	239,018	218,948
負債及び純資産の部合計	4,233,014	4,123,026

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	25,141	24,482
資金運用収益	18,669	17,455
(うち貸出金利息)	12,967	12,723
(うち有価証券利息配当金)	5,293	4,602
役務取引等収益	3,388	3,121
その他業務収益	2,390	3,077
その他経常収益	693	828
経常費用	21,475	19,989
資金調達費用	3,459	2,605
(うち預金利息)	2,981	2,263
役務取引等費用	925	907
その他業務費用	2,474	1,763
営業経費	13,188	12,943
その他経常費用	1,427	1,769
経常利益	3,665	4,493
特別利益	244	342
償却債権取立益	244	342
特別損失	628	24
固定資産処分損	355	24
減損損失	272	—
税金等調整前四半期純利益	3,282	4,812
法人税、住民税及び事業税	188	208
法人税等調整額	822	1,407
法人税等合計		1,615
少数株主利益	209	219
四半期純利益	2,061	2,976

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(単体)

	平成22年3月期 第1四半期実績 (3カ月間)	平成21年3月期 第1四半期実績 (3カ月間)	増減額	(億円) <参考> (億円) 平成22年3月期 中間期公表値 [H21.5.15公表] (6カ月間)
業 務 粗 利 益	171	166	5	
資 金 利 益	146	150	△3	
(うち貸出金利息)	(126)	(129)	(△2)	
(うち有価証券利息配当金)	(45)	(52)	(△6)	
(うち預金等利息) (△)	(23)	(31)	(△7)	
役 務 取 引 等 利 益	16	19	△2	
そ の 他 業 務 利 益	7	△3	11	
(うち債券関係損益) (△)	(7)	(0)	(7)	
経 費 (△)	118	122	△4	
実 質 業 務 純 益	52	43	9	
一般貸倒引当金繰入額① (△)	1	3	△1	
業 務 純 益	51	40	11	
臨 時 損 益	△10	△8	△2	
うち不良債権処理額② (△)	11	9	1	
経 常 利 益	41	31	9	40
特 別 損 益	3	△3	7	
うち減損損失 (△)	—	2	△2	
税引前四半期純利益	44	27	16	
四半期(中間)純利益	29	19	9	20
与信コスト(①+②)	12	12	0	

2. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額（単体）

(百万円)

	当第1四半期末（平成21年6月）				前事業年度末（平成21年3月末）			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,234,735	40,211	52,144	11,932	1,102,595	12,809	32,490	19,680
株式	115,309	41,425	42,473	1,047	98,605	24,984	27,054	2,070
債券	876,051	8,456	9,337	880	756,063	2,181	4,543	2,362
その他	243,373	△9,670	334	10,004	247,926	△14,356	891	15,247
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	892	△7	—	7	891	△8	—	8

3. リスク管理債権の状況（単体）

(百万円、%)

	当第1四半期末（平成21年6月末）		前事業年度末 (平成21年3月末)
		平成21年3月末比較	
破綻先債権額	5,869	△253	6,123
延滞債権額	40,351	447	39,903
3カ月以上延滞債権額	4,225	1,877	2,348
貸出条件緩和債権額	12,381	244	12,137
小計 (A)	62,827	2,314	60,512
総貸出金に占める比率 (A)÷(B)	2.36	0.14	2.22
総貸出金 (B)	2,661,708	△56,603	2,718,311

4. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）

(百万円、%)

	当第1四半期末（平成21年6月末）		前事業年度末 (平成21年3月末)
		平成21年3月末比較	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,216	△837	12,053
危険債権	35,465	974	34,490
要管理債権	16,606	2,121	14,485
小計 (A)	63,288	2,258	61,030
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	2.33	0.13	2.20
正常債権	2,643,671	△60,442	2,704,114
総与信残高 (B)	2,706,960	△58,184	2,765,144

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(百万円)

		当第1四半期 (平成21年6月期)	前第1四半期 (平成20年6月期)	前事業年度 (平成21年3月期)
預 金	(期末残高)	3,753,759	3,654,739	3,661,191
	(期中平均残高)	3,690,528	3,602,333	3,610,273
譲 渡 性 預 金	(期末残高)	115,924	122,018	109,875
	(期中平均残高)	112,383	113,460	112,813
貸 出 金	(期末残高)	2,661,708	2,567,194	2,718,311
	(期中平均残高)	2,669,156	2,563,543	2,613,003

6. 消費者ローン残高(単体)

(百万円)

		当第1四半期末 (平成21年6月期)	前第1四半期末 (平成20年6月期)	前事業年度末 (平成21年3月期)
消 費 者 ロ ー ン		762,558	751,592	762,782
	住 宅 ロ ー ン	731,767	717,906	731,208
	そ の 他 ロ ー ン	30,790	33,686	31,573

(注) 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

7. 中小企業等貸出比率(単体)

(%)

	当第1四半期末 (平成21年6月期)	前第1四半期末 (平成20年6月期)	前事業年度末 (平成21年3月期)
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	72.38	74.93	72.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

以 上